

令和3年度ヒアリ防除等に関する専門家会合 議事概要

日 時：令和4（2022）年3月9日（水）10:00～12:00

場 所：ウェブ会議システム（Webex）により実施

専 門 家：

岸本 年郎 ふじのくに地球環境史ミュージアム教授

五箇 公一 国立研究開発法人国立環境研究所生態リスク評価・対策研究室室長

坂本 洋典 国立研究開発法人国立環境研究所生態リスク評価・対策研究室研究員

辻 和希 琉球大学農学部・鹿児島大学大学院連合農学研究科教授

橋本 佳明 兵庫県立大学自然環境科学研究所准教授／兵庫県立人と自然の博物館
主任研究員

（※ 五十音順、敬称略）

【議事概要】

<令和3年度のヒアリへの対応状況>

①水際対策

- ・四日市港のように、中国等のヒアリ定着国からの取引量が少ないところでも確認されている。定着国からの取引量の多少にかかわらず、取引自体があり、営巣環境がある港湾は全て危機にさらされている。
- ・港湾の雑草繁茂状況や損傷を定性評価で記録している点や調査ルートを可視化したことは良い。ヒアリに強い港湾作りに資する情報として利用し、これらを港湾管理者等の現場とも共有し、ヒアリに強い港湾づくりに役立てて欲しい。

→認識した。しっかりと検討したい。（環境省）

- ・今年度のヒアリ確認事例に関し、報道発表が少なく、最新情報を把握しづらい。可視化について検討してほしい。

→昨年度から、拡散リスクのないコンテナ内で収まっているものについては報道発表しない方針で運用してきた。今後は可視化できるように検討したい。（環境省）

②新規技術

- ・シリコン樹脂を用いた補修技術について、特許を取得できた。コンテナヤードを含め、社会実装も進んでいる。
- ・ワサビシートについて、大手企業に協力いただき、課題点の検討のためのトライアルを実施する段階まで進んでいる。
- ・画像を用いたAI同定技術は短時間でヒア리를同定できる。ピンボケ等での誤判別とならないよう、1地点でも複数枚撮影する等で同定の精度を補完できる。

- ・AI が使えそうなのは良い。ただし、正答率や誤判別率ではなくヒアリ検出率とすべき。その上で、ヒア리를識別できない（＝ヒアリがいるのに、不在と判別される）という確率をゼロにしなければいけない。

→AI のシステム側と調整しながら、チューニングし対応したい。

- ・ヒアリ探知犬について、土中に潜むヒアリの確認も可能で、地中 20cm 程度までは発見できる。
- ・ワンプッシュ式薬剤も事業所敷地での試験運用が予定されており、今後活用できる技術として進むことを期待している。

<外来生物法の改正について>

- ・役割分担について、リスク差で分担することはわかりやすいが、空港のような立入り制限の厳しい地点で、アルゼンチンアリのようすで国内に蔓延・定着している特定外来生物が発見された場合、自治体が対応するのは難しいのではないか。また、モニタリングや長期にわたる対応など、予算的処置はどのように考えているか。

→役割分担については外来生物対策に対する大きな意見としていただく。法改正の令和 5 年の施行を目指し、予算拡充も努力する。（環境省）

- ・空港はセキュリティの問題で調査に入れない箇所が多いが、滑走路の周辺緑地で発見されたらどうするのか等、運用できるようにシミュレーションをし、法改正を活かしてほしい。
- ・地方自治体と地方環境事務所の連携がうまくいっていない事例が多い。問題意識の強化を環境省地方環境事務所から行っていく必要がある。
- ・責務規定を設けることは大きなことである。地方自治体が防除することについての位置づけができたことは前向きに捉えたい。一方で自治体による温度差があるため、丁寧な説明の場、意見交換の場を環境省が設けていただけるとよい。
- ・ヒアリ類全般で調整されているものの、現在はアカカミアリの扱いがヒアリと異なるように思う。危険性は同様なので危惧している。

→報道発表では差をつけているものの、発見後の対応はヒアリ同様に進めている。（環境省）

- ・法改正によって前進したようにみえるがここからがスタートである。予算増強し、防除対策とともに防除手法も進化させなければならない状況である。

<令和 4 年度のヒアリ対策について>

① 水際対策について

- ・これまでの大規模ヒアリ確認事例は、専門家の同行や指導の上で大量液剤散布により対応できた。ただし、いずれも特殊な環境での事例であり、安易に同様の防除手法は取ってはならず、専門家に相談し、機材や薬剤の準備も含めての対応方針を明確化すべきである。

- ・外来種は基本的に人為的な移動に伴って拡散している。モニタリングについて、対象の物流も動きを見て考えるべきである。また、大きな範囲でのモニタリングについては、AI やヒアリ探知犬等をうまく利用して進めるべきである。
 - ・同時多発的に事例が起き、対応が遅れた場合には分散を招く恐れがあるので、事前にそういったことを想定した準備をするべきである。
- 今年度、資材準備に戸惑った事例がある。次年度以降は発見から4日以内に防除資材を準備できるよう整えている。(環境省)
- ・今年度も東京港では多数のヒアリ確認事例があったことから、広範囲での徹底した消毒は必要かもしれない。
- 東京港の危険性は認識しており、青海ふ頭では全面に薬剤散布をしている。予算面などの課題もあるが、ヤード改修後の廃材消毒を含め、ヤード全体の清浄化を考えたい。(環境省)
- ・今から最悪の場合を想定し、定着・拡散した場合の技術開発が必要である。対策にかかる予算が小さいうちから先手を打ち、具体的な薬剤試験を進め、有効な薬剤を早く使用できるようにする研究体制の確保に取り組むようにしなければならない。
- 拡がってからでは遅いということは承知している。推進費などで検討できるか相談していきたい。(環境省)
- ・これまでは初期侵入の対策がメインであったが、大規模営巣が確認された今、5km 圏内の調査が求められている。今は様々な制約で2km 圏内での調査となっているが、それで確認されていないのは幸運だと思った方がよい。法律の改正を機に予算の確保もお願いしたい。定着後の対策をどう進めるべきかも含め、順応的防除に関する研究を可能な限り進めるためにも、行政側からの情報も研究者へフィードバックしてもらいたい。

②普及啓発など

- ・マスコミの意識が向かなくなっているため、対策の推進に加え、普及啓発の必要性については、予算を含め、環境省内部や財務に対してアピールすることも重要である。
 - ・定着阻止にあたっては、想定外の場所で発見されることも考え、国民の目も育てることでモニタリングの一助となるだろう。そのため、国民の関心が「ヒアリはもう大丈夫だ」という間違ったほうに向かないように専門家を含めて普及啓発を行う必要がある。
- 法改正に伴い、国民の意識向上のためにもメディアへの発信を進めたい。広報は先生方にもご協力願いたい。(環境省)

<その他>

- ・ヒアリに限らずアリ類は、海外では農業害虫としての被害を出している。また、機械類に入り断線を引き起こしたりすることから、空港等に侵入・蔓延すると、バードストライクなどと同じように重大な事故につながる可能性がある。健康被害だけではないことを強調しつつ、日本全体でしっかりと対策をする必要がある。

- ・最近、台湾にコカミアリが定着したことから、今後日本にも侵入するリスクが高まっている。「ヒアリ」、「アカカミアリ」、「コカミアリ」の和名から、コカミアリがヒアリ類と近縁であるかのような混乱を生じさせるため、コカミアリの和名の変更なども検討したほうがよい。
- ・すでに蔓延しているアルゼンチンアリについても、しっかりと対応していくべきである。

以上